

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第60期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島井武四郎

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜中綱雄

【最寄りの連絡場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜中綱雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	1,723,629	1,595,642	1,537,606	1,594,016	1,424,635
経常利益	(千円)	203,343	154,258	144,276	147,675	128,612
当期純利益	(千円)	108,453	93,403	77,551	74,803	57,066
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	201,600	201,600	201,600	201,600	201,600
発行済株式総数	(株)	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000
純資産額	(千円)	1,425,335	1,469,036	1,510,186	1,566,781	1,591,605
総資産額	(千円)	2,808,414	2,736,172	2,735,754	2,941,587	2,747,195
1株当たり純資産額	(円)	354.92	365.97	376.51	390.62	396.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	7.00 ()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	27.00	23.26	19.33	18.65	14.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.8	53.7	55.2	53.3	57.9
自己資本利益率	(%)	7.8	6.5	5.2	4.9	3.6
株価収益率	(倍)	22.30	17.19	19.66	20.38	20.10
配当性向	(%)	22.2	25.8	31.0	37.5	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	391,343	273,402	25,642	20,610	252,906
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,352	46,696	263,290	20,255	15,747
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	200,660	72,927	68,406	69,294	182,615
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	494,627	648,406	291,067	319,496	405,534
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(人)	68 〔26〕	67 〔24〕	67 〔21〕	75 〔24〕	75 〔23〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 4 当社は持分法を適用した場合の投資利益について関連会社がないため、記載しておりません。
- 5 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2 【沿革】

明治39年 6月	創業者細谷喜一が警視庁の許可を受け煙火の製造販売を開始
昭和15年 7月	二代目社長細谷政夫が事業の一切を継承し、工場設備の拡充に着手
昭和17年 7月	東京陸軍造兵廠監督工場として、各種火工品の製造に従事
昭和21年 1月	細谷物産株式会社を設立し、煙火類の製造を再開
昭和24年11月	GHQ科学経済局の許可を受け、産業用火工品等の製造販売を開始
昭和24年12月	細谷煙火工業株式会社に商号を変更
昭和26年 5月	細谷煙火工業株式会社を発展的解散をした後、ホソヤ煙火化学工業株式会社を設立 (資本金400万円)
昭和29年 1月	細谷火工株式会社に商号を変更
昭和37年 6月	武器・火工品製造設備増強のため増資(資本金4,200万円)
昭和38年 6月	資本金5,040万円に増資 日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録
昭和40年 3月	第三種爆発物武器製造事業許可
昭和42年 1月	電気信管の武器製造事業許可
昭和45年 6月	機械信管の武器製造事業許可
昭和47年 3月	資本金 1 億80万円に増資
昭和48年 3月	自動車用緊急保安炎筒に対するJIS規格認定工場
昭和50年12月	資本金 2 億160万円に増資
平成 6 年 5月	現在地に本社移転
平成13年 4月	I S O 9001認定取得(B S K)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場) に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市 場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を 上場

3 【事業の内容】

当社は、火工品事業及び賃貸事業を営んでおります。

(火工品事業)

当社は火工品を製造し、製品の大部分を外部顧客に販売しておりますが、一部について当社の関連当事者であります株式会社ホソヤエンタープライズに販売しております。

また、同社と原材料の購入及び外注加工の発注取引を一部行っております。

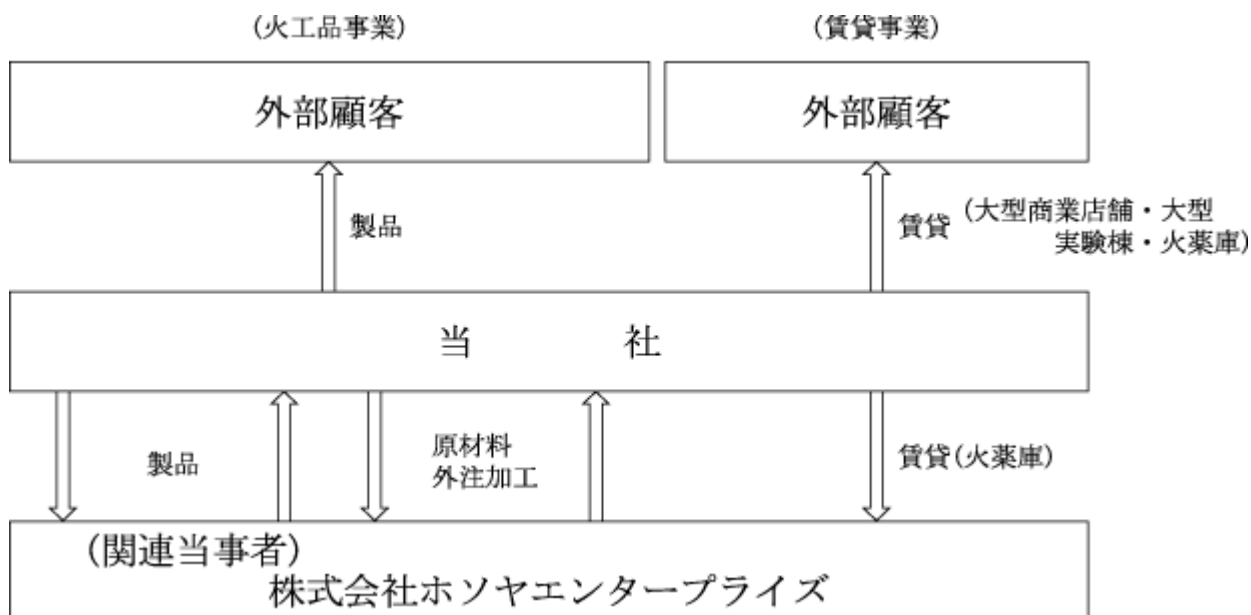
株式会社ホソヤエンタープライズは、主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社としての関連当事者であります。

(賃貸事業)

当社は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

火薬庫の一部について、株式会社ホソヤエンタープライズに賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75 [23]	47.0	11.7	4,497,237

セグメントの名称	従業員数(人)
火工品事業	66 [22]
賃貸事業	1 []
全社(共通)	8 [1]
合計	75 [23]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員は、パートタイマーのみとし、嘱託契約の従業員及び季節工は含んでおりません。
 4 賃貸事業には、主に管理部門の従業員が従事しております。
 5 全社(共通)は、総務及び経理の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢の動向や為替の円高などの起因で景気の不透明感が見られるものの、アジアを中心とした新興国向け輸出増や各種政策効果などで企業収益も改善へと転じ、一部に回復傾向の兆しが見え始めておりました。

しかしながら年度末に発生しました東日本大震災の国内経済に与える影響は甚大なものであり、先行きの情勢を見通すことは困難な状況となっております。

このような環境の下、当社は民間向け火工品の分野において、新規にエアバッグ用点火薬の製造販売を展開し、新たな事業領域への拡大に積極的に取り組んでまいりました。

しかし主力の防衛省を中心とする官公庁向け火工品については、前年度からの在庫調整や計画変更による繰上納入分などの影響で、前期に比べて大幅な受注減となり、売上高の減少を穴埋めするには至りませんでした。

収益面においても、民間向け火工品の売上増に伴い売上利益率は上昇いたしましたが、官公庁向け的大幅な売上減による影響をカバーしきれず、営業利益、経常利益、当期純利益とも前期より減益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,424百万円（前期比10.6%減）、営業利益137百万円（前期比11.3%減）、経常利益128百万円（前期比12.9%減）、当期純利益57百万円（前期比23.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（火工品事業） 当期の火工品事業は、防衛省向け訓練用火工品の大幅な受注減により、火工品売上高は1,308百万円（前期比11.4%減）となり、セグメント利益は89百万円となりました。

（賃貸事業） 当期の賃貸事業は、火薬庫賃貸先の解約が2件ありましたが、新規に2社と賃貸契約したため賃貸収入は前期とほぼ同じ116百万円（前期比0.3%減）となり、セグメント利益は73百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー252百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー15百万円の、それぞれ資金流入となり、財務活動によるキャッシュ・フローでは182百万円流出となりました。その結果、前事業年度末と比べ86百万円増加して、405百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益98百万円、減価償却費79百万円、売上債権回収による減少額175百万円などの資金流入に対して、棚卸資産の増加額30百万円、法人税等の支払額41百万円などの資金流出により、252百万円の資金流入となりました。資金は、前期と比べ273百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得50百万円などで資金流出となりましたが、貸付金の回収による収入35百万円、保険積立金解約による収入32百万円などの資金流入によって、15百万円の資金流入となりました。資金は、前期と比べ36百万円増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金は、借入金による資金の増加400百万円ありましたが、借入金の返済520百万円、配当金の支払27百万円、預り保証金の返還31百万円などにより、182百万円の資金流出となりました。資金は、前期と比べ251百万円減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,308,106	12.8
合計	1,308,106	12.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従来、火工品と玩具煙火に区別して記載しておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、玩具煙火は火工品と同類であるため、火工品事業に含めて記載しております。
 4 賃貸事業は、生産実績がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,375,458	42.4	691,520	10.8
合計	1,375,458	42.4	691,520	10.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従来、火工品と玩具煙火に区別して記載しておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、玩具煙火は火工品と同類であるため、火工品事業に含めて記載しております。
 3 賃貸事業は、受注実績がありませんので記載しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,308,265	11.4
賃貸事業	116,370	0.3
合計	1,424,635	10.6

- (注) 1 従来、火工品と玩具煙火に区分して記載しておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、玩具煙火は火工品と同類であるため、火工品事業に含めて記載しております。
 2 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	831,130	52.1	590,110	41.4
ミネベア㈱	245,638	15.4	204,283	14.3

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の主要顧客である防衛省ほか官公庁の予算環境は削減傾向にあって、一層厳しい状況であります。そこで当社は、事業を推進していく上で、以下の3点を特に重要課題として取り組んでまいります。

新製品の開発

従来の火薬を素材の中心とした火工品開発に加え、火薬にとらわれない製品の開発にも目を向け、開発に必要な人材確保と資金を投下し早期に市場化できる新製品の開発に注力してまいります。

人材の育成、能力活用

当社の教育計画は、各階層別にマネジメント教育と技能教育の2本立てを基本に実践的な教育を実施しております。

平成22年度よりビジネスリーダー研修として外部講師を招き、選抜した従業員を対象に経営的思考と真のリーダーとなるべき能力・資質を磨き、将来会社を担う人材の育成を目的に実施しております。

売上原価の継続的な低減

当社は、全ての製品において適正原価の確立と利益を生む原価システムを構築すべく、継続的に収益確保できる生産管理体制を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりであります。当社では、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難及び訓練等に用いられる防衛省向け火工品が中心で、その製品に使用される量は少量ですが火薬及び爆薬を原材料として扱っております。

火薬工場は火薬類取締法によって厳しく管理され、事故防止等保安対策には万全を期しておりますが、火薬事故が起きると工場の一時的稼働停止の可能性も考えられ、経営上の最大のリスクと捉え安全管理を最も重要視しております。

特定取引先への取引の高い依存度について

当社製品の主な販売先は、防衛省を主とした官公庁へ納入しておりますが、防衛省への依存度は前事業年度56%でありましたが、当事業年度は防衛省の売上高が相対的に減少したことと、民間向け火工品、特にエアバッグ用点火薬販売が伸びたことにより、防衛省への依存度は45%と減少いたしました。この結果、民間向け火工品の販売シェアが上昇し、特定取引先への高依存度リスクは解消しつつあります。

製品納期の高い集中度について

当社の受注高は、防衛省をはじめ官公庁受注が多く、製品の納期は第4四半期に集中する傾向にあり、売上高やそれに伴う収益状況も下期に偏りがちであります。民間向け火工品の販売シェアの伸びにより売上時期や収益面の平準化が進めば、労働力の有効活用や資金運用を含めた経営効率が改善できる傾向にあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(火工品事業)

当社は、「高エネルギー物質の利用を通して国家社会に貢献する」ことを目標に、研究開発に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発の主要課題、目的及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 高エネルギー物質の合成及び反応機構に関する研究開発

高エネルギー物質は多種存在しますが、更なる高性能化や安全性の向上を図り、将来的に自社製品や新たな分野への適応を目指して、新規高エネルギー物質に関する基礎的な研究を実施しています。現在、新規高エネルギー物質の合成方法、分析方法及び反応機構について、各研究機関や大学等と連携し研究を行っております。

特に合成方法の研究では、これまでに日本国内では合成実績のほとんどない新たな高エネルギー物質の合成に着手し、成果をあげております。

また、これまで継続的に研究を実施してきた高エネルギー物質の一つである硝酸ヒドロキシルアンモニウム（HAN: Hydroxyl Ammonium Nitrate）については、将来の推進システム開発分野において盛んに進められているグリーンプロペラント（低毒性推進薬）の一つとして、実用に向けた研究開発を行っております。

(2) 安全性評価の系統的研究

高エネルギー物質は、非常に感度が鋭感なものから鈍感なものまであり、合わせて色々な条件において多種多様な性能等を有しています。製品の研究開発はもとより製品の改良や不具合等の発生やそれらを未然防止するために自社製品に用いられている原材料や配合薬の感度特性、熱分解特性、燃焼速度特性等のデータを取得し、データベースの構築を継続的に行っております。

また、HAN系推進薬の安全性評価を進め、実用化に向けた安全性の確認を行っております。

(3) 福祉用具用インフレータの開発

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の福祉用具実用化開発の助成を受けた高齢者転倒時の緩衝用エアバッグ式人体防護装置の開発の一環として、当社では老人等の転倒までの短い時間でも緩衝用エアバッグにガスを供給できる、高速で作動するインフレータの開発を行い実用化しました。

更に、この成果を踏まえて森林等での作業者が着用するきこり着への適応など、各種用途に活用できるインフレータの開発も並行して行っております。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

(当事業年度の研究開発)

当事業年度の研究開発費の総額は16,736千円であります。

そのすべては火工品事業の研究開発のための費用であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,049百万円で、前事業年度末に比べ91百万円減少となりました。主な要因は、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」で記述したとおり、年度末に売掛債権の早期回収が実現できたことなどによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,698百万円で、前事業年度末に比べ103百万円減少となりました。これは有形固定資産で40百万円、保険積立金解約28百万円、繰延税金資産21百万円及び投資有価証券10百万円の減少などによるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて194百万円減少し、2,747百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は696百万円で、前事業年度末に比べ83百万円減少となりました。主な要因は、短期借入金73百万円、未払法人税等22百万円の減少などによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は459百万円で、前事業年度末に比べ136百万円減少となりました。主な要因は、長期借入金46百万円、役員退職慰労引当金68百万円、長期預り金の建設協力金返済30百万円の減少などによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて219百万円減少し、1,155百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,591百万円で前事業年度末に比べ24百万円増加となりました。主な要因は利益剰余金28百万円増加し、その他有価証券評価差額金3百万円減少によるものです。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は57.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当社の資金状況は、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した通りです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、1,424百万円（前期比10.6%減）となりました。売上高が減少した要因は、予算削減等による防衛省を中心とする官公庁の受注数量が減少したためです。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、官公庁向け火工品の受注減の中、一部民間向けの売上増と経費等削減により売上利益率が前期比3.7%上昇し、393百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は255百万円となり、前事業年度より31百万円増加となりました。これは、製品クレーム費用支出に備えるための製品保証引当金繰入額14百万円の増加と、新製品開発のための研究開発費12百万円の増加によるものです。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は137百万円となり、前事業年度より17百万円減少となりました。これは販売費及び一般管理費の支出増によるものです。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は128百万円となり、前事業年度より19百万円減少となりました。これは主に販売費及び一般管理費の支出増によるものです。

(特別損失)

当事業年度における特別損失は33百万円を計上しております。これは株主総会関係費用11百万円、訴訟等関係費用9百万円、資産除去債務費用7百万円、投資有価証券評価損4百万円、東日本大震災義援金1百万円などによるものです。

(当期純利益)

税引前当期純利益は98百万円（前事業年度に比べ31百万円減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は41百万円（前事業年度に比べ13百万円減少）となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は57百万円（前事業年度に比べ17百万円減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は33,772千円であります。その主なものは火工品事業の生産に必要な本社工場の機械装置及び工具器具備品の取得27,143千円などであります。

賃貸事業の設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都 あきる野市) (注) 1	火工品事業	火工品 生産設備 その他	167,463	37,069	750,974(223,505)	16,110	971,619	49[21]
技術開発セ ンター (東京都 あきる野市) (注)1		研究開発施 設	37,534	1,201		17,406	56,143	10[]
東京営業所 (東京都 新宿区) (注)1		その他の 設備	229			1,550	1,780	7[1]
本社 (東京都 あきる野 市) (注) 1	賃貸事業	商業施設 ほか	224,574	3,107	272,833 (15,454) [9,769]		500,515	1[]
		本社機能	8,075	538	127 (242)	912	9,653	8[1]

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は9,277千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	4,032,000	4,032,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和50年12月1日(注)	2,016,000	4,032,000	100,800	201,600	18,121	18,121

(注) 株主割当 有償(1:0.9)

発行価格 50円
 資本組入額 50円
 第三者割当 有償
 発行価格 82円
 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	6	19			384	415	
所有株式数(単元)		384	61	458			3,098	4,001	31,000
所有株式数の割合(%)		9.6	1.5	11.4			77.4	100	

(注) 自己株式22,536株は、「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に536株含まれております。
 なお、自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
細谷 文 夫	東京都あきる野市	1,001	24.8
浅原 勝	兵庫県三田市	300	7.4
牧野 弘 和	千葉県習志野市	201	5.0
志村 実	東京都青梅市	175	4.3
西武信用金庫	東京都中野区中野2-29-10	170	4.2
細谷火工共栄会	東京都あきる野市菅生1847	162	4.0
ナスクリエート(株)	東京都中央区日本橋3-13-5	137	3.4
日油(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	100	2.5
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	95	2.4
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	95	2.4
計		2,436	60.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,000	3,979	
単元未満株式	普通株式 31,000		一単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	4,032,000		
総株主の議決権		3,979	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式536株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生1847	22,000		22,000	0.5
計		22,000		22,000	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,595	505
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	22,536		22,536	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題とし、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことであり、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行う所存であります。

当事業年度の配当金につきましては、基本方針を考慮し1株当たり5円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、今後民間向け火工品開発のための設備投資等の資金需要に備えることといたします。

次期事業年度の配当金につきましては、厳しい経営環境を迎えておりますが、安定的な配当を基本方針としておりますので1株当たり5円を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会	20	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	940	721	490	600	395
最低(円)	470	334	320	355	260

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	322	319	285	282	278	291
最低(円)	276	271	270	270	260	272

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		島 井 武四郎	昭和28年8月13日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成6年5月 平成7年7月 平成9年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年8月 平成20年4月 平成20年10月	当社入社 工場次長 製造部長 品質保証部長 営業部長 取締役東京営業所長 常務取締役 常務取締役工場長 常務取締役工場長兼技術担当 常務取締役工場長 代表取締役社長に就任(現)	(注)4	8
専務取締役	東京営業所 長兼総務、 財務、内部 統制担当	細 谷 讓 二	昭和34年3月19日生	昭和58年6月 平成2年2月 平成4年12月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成20年8月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 (株)ホソヤエンタープライズ常務取 締役 (株)ホソヤエンタープライズ代表取 締役 当社取締役 取締役営業担当 取締役東京営業所長 取締役東京営業所長兼財務担当 (株)ホソヤエンタープライズ取締役 (現) 取締役東京営業所長兼財務、総務 担当 専務取締役東京営業所長兼財務、 総務、内部統制担当 専務取締役東京営業所長兼総務、 内部統制担当 専務取締役東京営業所長兼総務、 財務、内部統制担当に就任(現)	(注)4	15
取締役	工場統括	古 山 雄 一	昭和34年3月4日生	昭和56年4月 平成15年12月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年8月 平成22年6月	当社入社 品質保証部長 資材部長 取締役資材部長 取締役技術兼内部統制担当 取締役工場長兼技術開発センター 長 取締役工場長 取締役工場統括に就任(現)	(注)4	3
取締役		伏 木 良 雄	昭和22年10月15日生	平成12年4月 平成21年7月 平成22年6月	ダイヤ監査法人代表社員 ダイヤ監査法人解散、伏木公認会 計士事務所所長(現) 取締役に就任(現)	(注)4	
監査役 (常勤)		瀧 塚 道 則	平成18年12月18日生	平成7年8月 平成16年8月 平成17年4月 平成20年7月 平成22年6月	化薬研究部長(日油(株)より出向) 当社入社、製造部長 技術部長 当社退職 常勤監査役に就任(現)	(注)5	1
監査役		志 村 実	昭和32年6月15日生	昭和58年4月 平成4年1月 平成14年6月	志村電設(株)入社 取締役就任 志村電設(株)代表取締役社長(現) 監査役に就任(現)	(注)6	175
監査役		安 藤 隆 允	昭和19年9月15日生	昭和51年11月 平成15年8月 平成15年8月 平成17年9月 平成22年5月 平成22年6月	防衛庁調達実施本部入庁(現防衛 省装備施設本部) 防衛庁退官 公認会計士開業登録 税理士開業登録 安藤公認会計士事務所所長(現) 監査役に就任(現)	(注)5	
計							202

- (注) 1 取締役伏木良雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役志村実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役安藤隆允は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

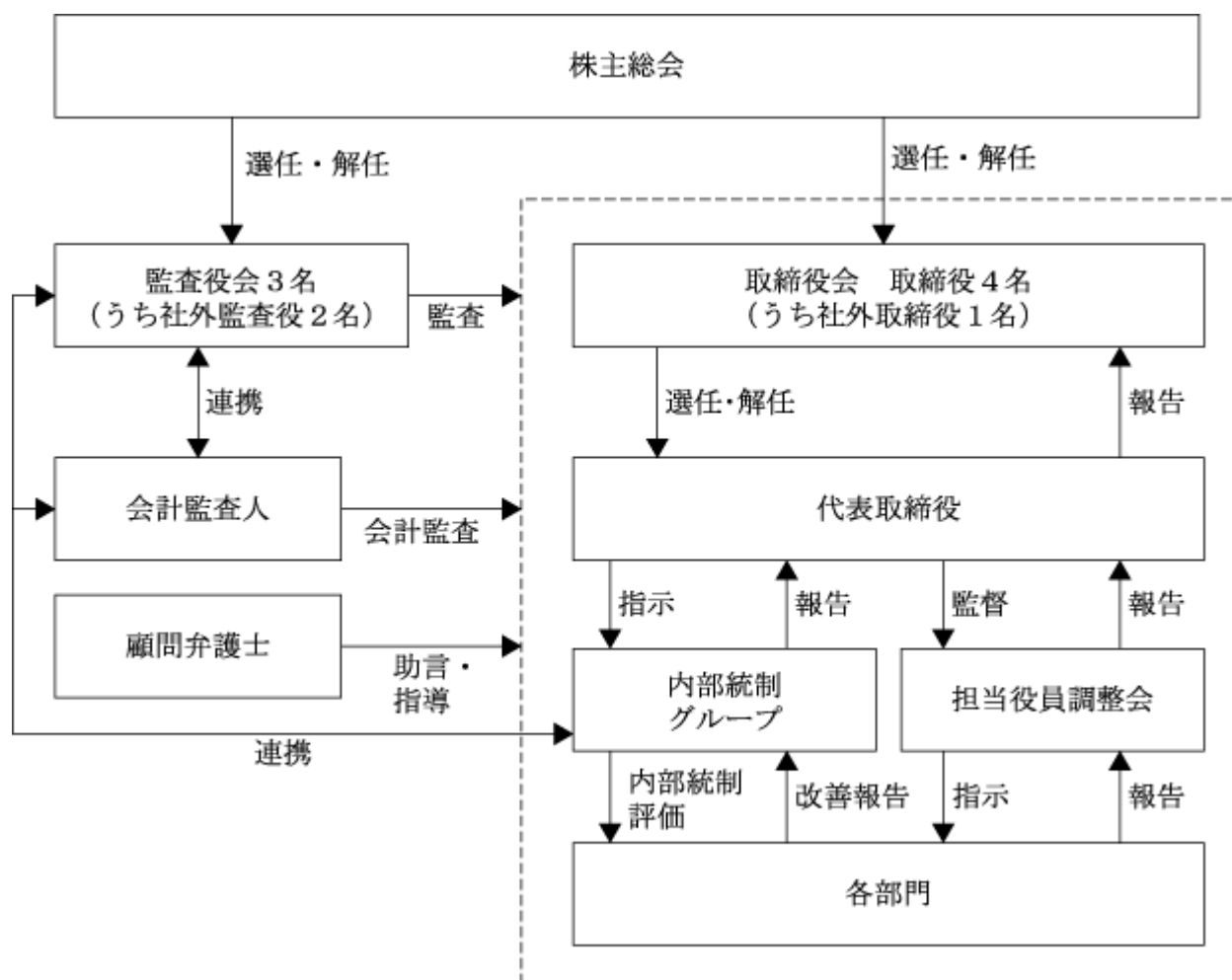
当社における企業統治の体制は、経営の効率性及び透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

この企業統治を維持し信頼性を継続的に得るために、内部統制体制の充実と企業行動に関する制度整備の要請から、企業統治の体制として監査役会を設置し会計監査人を選任するとともに、社外取締役1名及び社外監査役2名を確保し実効性のある事業活動を展開しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低限度額を持って、損害賠償責任の限度としております。

会社の機関・内部統制関係図



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、実質的に社長直属の内部統制グループにより監査しております。

監査役監査は、監査役1名と非常勤監査役2名が会計監査人とコミュニケーションをはかり、連携を密にして監査を実施しております。

なお、内部統制グループは、内部統制マネジメントシステムの要求事項に適合しているか、業務プロセスごと、年間を通じて評価することでリスクの予防と組織内の相互監視体制をとっております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役1名を選任しております。

社外取締役伏木良雄氏は、公認会計士として、長年に亘り当社の会計監査に携わり、当社の経営状況を熟知していることや、専門的な知識を生かした独立的な立場で経営に参加しております。

社外取締役の選任は、経営に外部の視点を取り入れ、業務執行に対する強化を図ることを目的としております。これにより、取締役会の意思決定と監督機能を強化し、経営の更なる透明化を図ります。

当社は、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役志村実氏は、以前より当社の非常勤監査役として監査業務経験が豊富であることや、経営者としての知見や経験を有しており、社外監査役として独立的な立場で公正な監査をしております。

社外監査役安藤隆允氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当の知見を有しており、社外監査役として独立的な立場で公正な監査をしております。

なお、安藤隆允氏は、金融商品取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

社外監査役は、独立的な立場で経営監視機能を確保するために選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	37,117	31,080			6,037	3
監査役 (社外監査役を除く)	4,953	4,653			300	2
社外役員	4,180	4,180				3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員は存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を取締役規定及び監査役規定に定めており、その内容は株主総会において決定された報酬総額の限度内において、類似法人の支給状況、会社業績等を勘案し、取締役会及び監査役会の協議をもとに社長が決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 59,490千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	106,000	39,220	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
(株)りそなホールディングス	10,000	11,820	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
ミネベア(株)	31,856	18,126	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	106,000	40,280	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
(株)りそなホールディングス	10,000	3,960	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
ミネベア(株)	33,224	15,250	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1,776	1,326	30		498

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

江畑公認会計士事務所 公認会計士 江畑幸雄

一井公認会計士事務所 公認会計士 一井 正

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名です。

当社の監査業務に従事する公認会計士3名は、長年にわたり監査証明業務を行っております。監査意見の表明前に、当社の監査に従事していない公認会計士の審査を受けております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士に対する報酬の内容】

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	9,523		9,523	
計	9,523		9,523	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査業務の時間数等を考慮して、監査公認会計士と協議の上、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する方針としております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士江畑幸雄及び公認会計士一井正により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,496	405,534
受取手形	9,176	23,684
売掛金	439,518	248,894
商品及び製品	6,788	14,442
仕掛品	114,999	107,078
原材料及び貯蔵品	181,314	211,691
前払費用	8,085	7,569
繰延税金資産	18,214	20,407
未収収益	38	-
未収入金	-	3,364
株主、役員又は従業員に対する短期債権	35,779	-
その他	7,084	6,382
貸倒引当金	385	-
流動資産合計	1,140,111	1,049,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,539,950	1,545,406
減価償却累計額	1,134,217	1,165,484
建物（純額）	405,732	379,922
構築物	394,791	395,249
減価償却累計額	329,172	337,294
構築物（純額）	65,619	57,954
機械及び装置	269,330	269,953
減価償却累計額	216,992	230,721
機械及び装置（純額）	52,338	39,232
車両運搬具	31,002	28,761
減価償却累計額	28,848	26,076
車両運搬具（純額）	2,153	2,685
工具、器具及び備品	169,870	165,799
減価償却累計額	144,741	133,445
工具、器具及び備品（純額）	25,129	32,353
土地	1,023,935	1,023,935
リース資産	6,468	6,468
減価償却累計額	1,555	2,840
リース資産（純額）	4,913	3,627
有形固定資産合計	1,579,822	1,539,711
無形固定資産		
借地権	33,451	33,451
ソフトウェア	7,391	5,363
その他	14,655	13,397
無形固定資産合計	55,497	52,212

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	70,942	60,816
出資金	3,125	3,125
繰延税金資産	62,607	41,322
差入保証金	920	920
保険積立金	28,489	-
その他	71	37
投資その他の資産合計	166,156	106,221
固定資産合計	1,801,476	1,698,145
資産合計	2,941,587	2,747,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,319	80,737
短期借入金	1 400,000	1 350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 114,000	1 90,008
リース債務	1,936	1,936
未払金	30,079	22,299
未払費用	24,218	24,589
未払法人税等	43,295	20,621
未払消費税等	19,661	20,237
前受金	9,633	9,920
預り金	36,590	38,212
賞与引当金	33,377	36,643
その他	1,157	960
流動負債合計	779,270	696,166
固定負債		
長期借入金	1 180,000	1 133,320
リース債務	5,029	3,093
退職給付引当金	67,760	63,991
役員退職慰労引当金	90,944	22,615
製品保証引当金	7,463	14,372
長期預り保証金	59,339	58,639
長期預り金	184,998	154,067
資産除去債務	-	9,323
固定負債合計	595,535	459,423
負債合計	1,374,805	1,155,589

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,210,000	1,220,000
繰越利益剰余金	87,610	106,599
利益剰余金合計	1,348,010	1,376,999
自己株式	10,151	10,657
株主資本合計	1,557,579	1,586,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,202	5,542
評価・換算差額等合計	9,202	5,542
純資産合計	1,566,781	1,591,605
負債純資産合計	2,941,587	2,747,195

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,477,264	1,308,265
賃貸収入	116,752	116,370
売上高合計	1,594,016	1,424,635
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,651	6,788
当期製品仕入高	12,823	9,833
当期製品製造原価	1,170,004	995,637
合計	1,186,479	1,012,259
たな卸資産評価損	421	377
製品期末たな卸高	6,788	14,442
差引	1,179,268	997,440
不動産賃貸原価	35,386	33,981
売上原価合計	1,214,654	1,031,421
売上総利益	379,361	393,214
販売費及び一般管理費		
発送費	9,096	10,101
製品保証引当金繰入額	27	14,027
役員報酬	39,151	39,913
従業員給料	69,671	76,311
福利厚生費	19,048	19,519
賞与引当金繰入額	14,431	16,725
退職給付引当金繰入額	3,540	2,465
役員退職慰労引当金繰入額	7,795	5,317
旅費及び交通費	7,823	7,583
通信費	3,462	3,470
事務用消耗品費	5,238	5,035
租税公課	1,196	3,811
賃借料	3,200	3,471
修繕費	665	2,491
交際費	2,623	2,626
広告宣伝費	96	724
支払手数料	21,501	17,441
研究開発費	1 3,774	1 16,736
減価償却費	3,635	3,035
その他	8,590	5,044
販売費及び一般管理費合計	224,570	255,855
営業利益	154,791	137,358

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	571	124
受取配当金	1,444	1,421
雑収入	3,493	4,100
営業外収益合計	5,509	5,645
営業外費用		
支払利息	12,614	10,638
休止固定資産関係費用	-	3,732
雑損失	10	20
営業外費用合計	12,625	14,391
経常利益	147,675	128,612
特別利益		
保険解約返戻金	-	3,163
貸倒引当金戻入額	385	385
特別利益合計	385	3,548
特別損失		
固定資産除却損	2 130	2 543
役員退職慰労金	429	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	17,998	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,107
株主総会関係費用	-	11,305
訴訟等関係費用	-	9,170
投資有価証券評価損	-	4,640
東日本大震災義援金	-	1,000
特別損失合計	18,558	33,766
税引前当期純利益	129,501	98,394
法人税、住民税及び事業税	70,898	19,726
法人税等調整額	16,199	21,601
法人税等合計	54,698	41,328
当期純利益	74,803	57,066

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	511,401	43.1	422,921	41.9
労務費		373,603	31.4	359,277	35.6
経費		302,426	25.5	228,143	22.5
当期総製造費用		1,187,431	100.0	1,010,342	100.0
仕掛品期首棚卸高		100,887		114,999	
合計		1,288,318		1,125,341	
仕掛品期末棚卸高		114,999		107,078	
他勘定振替高	2	3,313		22,626	
当期製品製造原価		1,170,004		995,637	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
外注加工費	145,582千円	72,187千円
減価償却費	51,599千円	59,711千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
販売費及び一般管理費中の研究開発費	3,313千円	16,736千円
販売費及び一般管理費中の製品保証引当金繰入額	千円	4,387千円
製造原価中の仕損費	千円	1,878千円
たな卸資産評価損	千円	377千円
合計	3,313千円	22,626千円

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費	17,431	49.3	15,808	46.5
租税公課	10,434	29.5	10,549	31.1
その他諸費用	7,520	21.2	7,623	22.4
合計	35,386	100.0	33,981	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	201,600	201,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,121	18,121
資本剰余金合計		
前期末残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,400	50,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,150,000	1,210,000
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	10,000
当期変動額合計	60,000	10,000
当期末残高	1,210,000	1,220,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	96,873	87,610
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	10,000
剰余金の配当	24,066	28,077
当期純利益	74,803	57,066
当期変動額合計	9,263	18,988
当期末残高	87,610	106,599
利益剰余金合計		
前期末残高	1,297,273	1,348,010

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	24,066	28,077
当期純利益	74,803	57,066
当期変動額合計	50,736	28,988
当期末残高	1,348,010	1,376,999
自己株式		
前期末残高	10,149	10,151
当期変動額		
自己株式の取得	2	505
当期変動額合計	2	505
当期末残高	10,151	10,657
株主資本合計		
前期末残高	1,506,845	1,557,579
当期変動額		
剰余金の配当	24,066	28,077
当期純利益	74,803	57,066
自己株式の取得	2	505
当期変動額合計	50,734	28,483
当期末残高	1,557,579	1,586,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,341	9,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,860	3,659
当期変動額合計	5,860	3,659
当期末残高	9,202	5,542
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,341	9,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,860	3,659
当期変動額合計	5,860	3,659
当期末残高	9,202	5,542

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,510,186	1,566,781
当期変動額		
剰余金の配当	24,066	28,077
当期純利益	74,803	57,066
自己株式の取得	2	505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,860	3,659
当期変動額合計	56,595	24,823
当期末残高	1,566,781	1,591,605

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	129,501	98,394
減価償却費	72,666	79,768
保険解約損益（は益）	-	3,763
投資有価証券評価損益（は益）	-	4,640
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,107
貸倒引当金の増減額（は減少）	385	385
賞与引当金の増減額（は減少）	2,208	3,266
退職給付引当金の増減額（は減少）	28,600	3,768
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,225	68,328
製品保証引当金の増減額（は減少）	27	6,909
受取利息及び受取配当金	2,016	1,545
支払利息	12,614	10,638
固定資産除却損	130	543
売上債権の増減額（は増加）	132,297	175,063
たな卸資産の増減額（は増加）	60,481	30,109
仕入債務の増減額（は減少）	14,445	15,417
未払消費税等の増減額（は減少）	1,118	576
その他の流動資産の増減額（は増加）	237	2,611
その他の流動負債の増減額（は減少）	5,525	11,289
小計	45,757	303,102
利息及び配当金の受取額	2,040	1,583
利息の支払額	13,396	10,192
法人税等の支払額	55,012	41,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,610	252,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,990	50,674
無形固定資産の取得による支出	3,377	928
投資有価証券の取得による支出	653	682
貸付金の回収による収入	22,765	35,779
保険積立金の解約による収入	-	32,253
その他の収入	2,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,255	15,747

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	350,000
短期借入金の返済による支出	500,000	400,000
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	174,000	120,672
リース債務の返済による支出	1,910	1,936
配当金の支払額	23,861	27,871
預り保証金の返還による支出	30,931	31,631
その他の支出	2	505
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,294	182,615
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,428	86,038
現金及び現金同等物の期首残高	291,067	319,496
現金及び現金同等物の期末残高	319,496	405,534

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してい る)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品及び製品 個別法による原価法 仕掛品 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法 により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵 移動平均法による原 品 価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの 方法により算定)</p>	<p>商品及び製品 同左 仕掛品</p> <p>原材料及び貯蔵 同左 品</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却をしております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してあり ます。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によってあり ます。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年7月に税制適格退職年金制度から、中小企業退職金共済制度の確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当事業年度の特別損失として退職給付会計基準変更時差異の処理額17,998千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の不具合に係る瑕疵担保費用、無償サービス費用の支出に備えるため翌期以降保証期間内(3~5年)の費用見積額に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 製品クレーム費用等の支出に備えるため、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1 「資産除去債務に関する会計基準等」の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ180千円減少し、税引前当期純利益は7,288千円減少しております。また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,323千円であります。</p> <p>2 「製品保証引当金の計上基準」の変更 従来、製品保証引当金は製品クレーム費用等の支出に備えるため、翌期以降保証期間内の費用見積額に基づき計上していましたが、当事業年度より、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更しました。この変更は、品質管理システムを充実したことに伴い、製品の保証実績をより合理的に算定することが可能となったため、財務の健全化と期間損益の適正化のために行いました。 この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ14,027千円減少し、税引前当期純利益は14,299千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (帳簿価額) 土地 617,577千円 建物 142,649千円 計 760,226千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 294,000千円 (1年以内返済予定のもの114,000千円を含む) 短期借入金 400,000千円 計 694,000千円	1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (帳簿価額) 土地 617,577千円 建物 133,657千円 計 751,234千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 148,328千円 (1年以内返済予定のもの70,008千円を含む) 短期借入金 350,000千円 計 498,328千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 一般管理費に含まれている研究開発費は3,774千円 であります。	1 一般管理費に含まれている研究開発費は16,736千 円であります。
2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 61千円 工具器具備品 69千円 計 130千円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 44千円 機械装置 25千円 車両運搬具 42千円 工具器具備品 431千円 計 543千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,032			4,032
合計	4,032			4,032
自己株式				
普通株式	20	0		20
合計	20	0		20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	24,066	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,077	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,032			4,032
合計	4,032			4,032
自己株式				
普通株式	20	1		22
合計	20	1		22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,595株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	28,077	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,047	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 319,496千円	現金及び預金 405,534千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 千円
現金及び現金同等物 319,496千円	現金及び現金同等物 405,534千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は変動金利を中心に調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主要株主に短期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち大部分は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。長期預り金は、賃貸契約の建設協力金として預かっており、毎月の賃料と相殺して返済しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち、67%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	319,496	319,496	
(2) 受取手形及び売掛金	448,695	448,695	
(3) 短期貸付金	35,779	35,779	
(4) 投資有価証券	70,942	70,942	
資産計	874,912	874,912	
(1) 買掛金	65,319	65,319	
(2) 短期借入金	514,000	514,000	
(3) 長期借入金	180,000	179,588	411
(4) 長期預り保証金	59,339	52,071	7,268
(5) 長期預り金	184,998	193,392	8,393
負債計	1,003,658	1,004,372	714

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金、(5) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 満期のある金銭債権の決算日以後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	319,496			
受取手形及び売掛金	448,695			
短期貸付金	35,779			
合計	803,970			

(注)3. 長期借入金、長期預り金の返済予定額(1年以内の返済予定額も含む)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	114,000	80,000	40,000	60,000		
長期預り金	30,931	30,931	30,931	30,931	30,931	61,274
合計	144,931	110,931	70,931	90,931	30,931	61,274

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の用途は、運転資金(短期と長期)が主であり、金利は変動金利を中心に調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち大部分は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。長期預り金は、賃貸契約の建設協力金として預かっており、毎月の賃料と相殺して返済しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち、47%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	405,534	405,534	
(2) 受取手形及び売掛金	272,579	272,579	
(3) 投資有価証券	60,816	60,816	
資産計	738,930	738,930	
(1) 買掛金	80,737	80,737	
(2) 短期借入金	350,000	350,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	90,008	90,008	
(4) 長期借入金	133,320	132,902	417
(5) 長期預り保証金	58,639	51,990	6,649
(6) 長期預り金	154,067	162,303	8,235
負債計	866,773	867,942	1,169

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金、(6) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 金銭債権の決算日以後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	405,534			
受取手形及び売掛金	272,579			
合計	678,113			

(注) 3. 長期借入金、長期預り金の返済予定額 (1年以内の返済予定額も含む)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	90,008	50,008	50,008	30,008	3,296	
長期預り金	30,931	30,931	30,931	30,931	30,931	30,343
合計	120,939	80,939	80,939	60,939	34,227	30,343

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	70,942	55,429	15,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		70,942	55,429	15,512

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。

2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,566	32,666	12,900
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,250	18,806	3,556
合計		60,816	51,472	9,343

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。

2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,640千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年7月より、中小企業退職金共済制度を設けている。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 181,501千円 年金資産の額 113,741千円 退職給付引当金の額 67,760千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 176,969千円 中小企業退職金共済制度給付見込額 112,977千円 退職給付引当金の額 63,991千円
3 退職給付費用の内訳 勤務費用 16,369千円 会計基準変更時差異の費用処理額 18,781千円	3 退職給付費用の内訳 勤務費用 11,569千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 2,613千円 賞与引当金 13,577千円 貸倒引当金 156千円 固定資産の減価償却 602千円 退職給付引当金 27,564千円 役員退職慰労引当金 36,996千円 製品保証引当金 3,035千円 未払賞与と社会保険料 1,695千円 たな卸資産評価損 171千円 電話加入権評価損 719千円 繰延税金資産小計 87,132千円 評価性引当額 千円 繰延税金資産合計 87,132千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 6,310千円 繰延税金負債合計 6,310千円 繰延税金資産の純額 80,821千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 1,262千円 賞与引当金 14,906千円 固定資産の減価償却 360千円 退職給付引当金 26,031千円 役員退職慰労引当金 9,200千円 製品保証引当金 5,846千円 未払金 2,143千円 未払賞与と社会保険料 1,911千円 資産除去債務 3,792千円 たな卸資産評価損 182千円 電話加入権評価損 719千円 繰延税金資産小計 66,358千円 評価性引当額 千円 繰延税金資産合計 66,358千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 3,800千円 建物(資産除去債務) 827千円 繰延税金負債合計 4,628千円 繰延税金資産の純額 61,729千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の5以下であるので、注記を省略いたしました。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。平成22年3月期における、当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は81,365千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
580,923	16,712	564,211	973,130

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額は、減価償却費による減少であります。

3. 時価の算定方法

当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。平成23年3月期における、当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82,388千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
564,211	15,160	549,050	951,590

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額は、減価償却費による減少であります。

3. 時価の算定方法

当期末の時価は、直近の「不動産鑑定評価基準」に則り社外の不動産鑑定士が算定した金額に対して、指標等を用いて時点修正を行うことにより算定した金額であります。なお、時点修正による時価の算定は、社外の不動産鑑定士が行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,477,264	116,752	1,594,016	1,594,016
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	1,477,264	116,752	1,594,016	1,594,016

(注) 前事業年度は、売上高のみ報告セグメントごとの管理を行っております。利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報については算定を行っていないため、実務上困難なことにより記載を省略しております。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「火工品事業」は、火工品の製造・販売を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,308,265	116,370	1,424,635	1,424,635
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	1,308,265	116,370	1,424,635	1,424,635
セグメント利益	89,503	73,110	162,614	162,614
セグメント資産	1,743,985	522,865	2,266,851	2,266,851
その他の項目				
減価償却費	61,765	15,808	77,573	77,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,524	163	36,687	36,687

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,614
全社費用(注)	25,255
財務諸表の営業利益	137,358

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	2,266,851
全社資産(注)	480,344
財務諸表の資産合計	2,747,195

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	77,573	2,194	79,768
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,687	229	36,916

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社構築物の設備投資額であります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	590,110	火工品
ミネベア(株)	204,283	火工品及び賃貸

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	細谷文夫			前当社代表 取締役会長	被所有 直接 24.8	土地建物の 賃借及び貸 付金	工場用地の 一部及び建 物の賃借	3,360	株主、役員 又は従業員 に対する短期債権	35,779
							火薬庫管理 料収入	1,700		
							貸付金返済	22,765		
主要株 主(個人)及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	株式会社ホソ ヤエンタープ ライズ	東京都あ きる野市	24,000	煙火及び火 工品の製造 販売	被所有 直接 0.2	役員の兼任	営業取引 製品・資材 の供給	1,486	売掛金	2
						材料購入及 び外注加工	火薬庫賃貸 料	1,909	前受金	707
						当社製品等 の供給	原料購入・ 外注加工費	23,204	買掛金	2,904

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料、管理料収入については、近隣の地代・家賃・一般の取引条件を参考にして、同等の価格によっております。貸付金の利率については、金融機関の適用利率を参考にして、同等の利率によっております。
2. 製品・資材の供給及び原材料購入、並びに外注加工費については、一般の取引条件や市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
3. 株式会社ホソヤエンタープライズは当社前役員及び個人主要株主の細谷文夫及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社です。
4. 金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(個 人)及 びその 近親者	細谷文夫			前当社代表 取締役会長	被所有 直接 25.1	土地建物の 賃借及び貸 付金	工場用地の 一部及び建 物の賃借	3,200	前受金	1,338
							火薬庫管理 料収入	1,700		
							貸付金返済	35,779		
役員及 びその 近親者	島井武四郎			当社代表取 締役社長	被所有 直接 0.2	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証	270,000		
主要株 主(個 人)及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	株式会社ホソ ヤエンタープ ライズ	東京都あ きる野市	24,000	煙火及び火 工品の製造 販売	被所有 直接 0.2	役員の兼任 1名	営業取引 製品・資材 の供給	783	売掛金	262
						材料購入及 び外注加工	火薬庫賃貸 料	1,348	前受金	707
						当社製品等 の供給	原料購入・ 外注加工費	11,738		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料、管理料収入については、近隣の地代・家賃・一般の取引条件を参考にして、同等の価格によって
おります。
2. 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長島井武四郎より債務保証を受けております。
3. 製品・資材の供給及び原材料購入、並びに外注加工費については、一般の取引条件や市場価格等を勘案
して、その都度交渉の上決定しております。
4. 株式会社ホソヤエンタープライズは当社前役員及び個人主要株主の細谷文夫及びその近親者が議決権
の過半数を所有している会社です。
5. 金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	390.62円	1株当たり純資産額	396.96円
1株当たり当期純利益金額	18.65円	1株当たり当期純利益金額	14.23円
なお、当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。		なお、当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	74,803	57,066
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,803	57,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,011	4,010

(重要な後発事項)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		日油(株)	106,000	40,280
	(株)りそなホールディングス	10,000	3,960	
	ミネベア(株)	33,224	15,250	
	みずほ証券(株)	6,000	1,326	
計			155,224	60,816

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,539,950	6,341	886	1,545,406	1,165,484	32,108	379,922
構築物	394,791	458		395,249	337,294	8,122	57,954
機械及び装置	269,330	1,873	1,250	269,953	230,721	14,954	39,232
車両運搬具	31,002	2,044	4,285	28,761	26,076	1,470	2,685
工具、器具及び備品	169,870	25,270	29,341	165,799	133,445	17,614	32,353
土地	1,023,935			1,023,935			1,023,935
リース資産	6,468			6,468	2,840	1,285	3,627
有形固定資産計	3,435,350	35,988	35,762	3,435,575	1,895,864	75,555	1,539,711
無形固定資産							
借地権	33,451			33,451			33,451
ソフトウェア	13,924	928		14,852	9,488	2,955	5,363
その他	32,155			32,155	18,757	1,257	13,397
無形固定資産計	79,530	928		80,458	28,245	4,212	52,212
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 本社工場の火工品製造に必要な工具、器具及び備品の取得 25,270千円
 本社工場の火工品製造に使用していた工具、器具及び備品の廃棄 29,341千円
 当期建物増加額の内、2,215千円は「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う除去費用の資産計上分であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	350,000	1.454	
1年以内に返済予定の長期借入金	114,000	90,008	1.667	
1年以内に返済予定のリース債務	1,936	1,936		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	180,000	133,320	1.844	平成26年6月20日～平成27年7月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,029	3,093		平成25年4月7日～平成27年1月27日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期預り金	30,931	30,931	1.569	
長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)	184,998	154,067	1.444	平成28年9月30日～平成29年8月31日
合計	916,895	763,355		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金、預り金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務は、資産総額が重要性に乏しいため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。
- 2 長期借入金、リース債務並びに長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,008	50,008	30,008	3,296
リース債務	1,936	873	283	
長期預り金	30,931	30,931	30,931	30,931

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	385			385	
賞与引当金	33,377	36,643	33,377		36,643
役員退職慰労引当金	90,944	5,317	73,646		22,615
製品保証等引当金	7,463	14,027	7,118		14,372

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(流動資産)

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,496
預金	
当座預金	396,829
普通預金	7,208
小計	404,038
計	405,534

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本カーリット(株)	20,318
ライト(株)	2,729
(株)IHIエアロスペース	448
藤倉航装(株)	189
計	23,684

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成23年4月	7,581
平成23年5月	8,813
平成23年6月	6,451
平成23年7月以降	839
計	23,684

八 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防衛省	128,209
警察庁	30,238
ダイキン工業(株)	23,819
海上保安庁	16,259
ダイセル化学工業(株)	11,983
その他	38,384
計	248,894

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
439,518	1,436,386	1,627,010	248,894	86.7	87.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	品名	金額(千円)
製品	火工品	14,442
	計	14,442

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
火工品	107,078
計	107,078

へ 原材料及び貯蔵品

	品名	金額(千円)
原材料	主要材料	59,743
	買入部分品	145,651
	補助材料ほか	6,295
計		211,691

(2) 負債の部

(流動負債)

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ナスクリエート(株)	37,516
原田電子工業(株)	13,404
北海道日油(株)	4,462
理学メカトロニクス(株)	3,854
日本化学工業(株)	2,932
その他	18,567
計	80,737

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	250,000
西武信用金庫	100,000
計	350,000

(固定負債)

イ 長期預り金

区分	金額(千円)
建設協力金	154,067
計	154,067

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	234,251	369,881	222,471	598,031
税引前四半期純利益 金額(千円)	11,681	47,813	16,572	22,326
四半期純利益金額 (千円)	7,080	27,597	9,680	12,708
1株当たり四半期 純利益金額(円)	1.77	6.88	2.41	3.17

重要な訴訟事件等

- (1) 平成22年10月18日、当社個人株主細谷理一から当社取締役等4名に対して、土地取引に関して損害賠償を求める株主代表訴訟が提起されました。
- (2) 平成22年11月19日、当社個人株主細谷理一から当社監査役3名に対して、元監査役が当社取締役等におこした土地取引等をめぐる損害賠償請求訴訟を平成22年7月6日新監査役会が取り下げたことは、善管注意義務違反にあたるとして損害賠償を求める株主代表訴訟が提起されました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報にて行う
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第60期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出。

第60期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

細谷火工株式会社

取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江畑 幸雄

一井公認会計士事務所

公認会計士 一井 正

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、細谷火工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、細谷火工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

細谷火工株式会社

取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江畑 幸雄

一井公認会計士事務所

公認会計士 一井 正

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準等」を適用し、又「製品保証引当金の計上基準」を変更して、財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、細谷火工株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、細谷火工株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。